Ⅱ.事業の概要

Ⅰ．主な教育・研究の概要

Ⅱ．第３期学園・大学中期計画の進捗・達成状況

Ⅲ．各事業報告

１　教育・研究の推進と質保証

１－１　教育政策

１）教育政策
２）教育研究体制の充実
３）学生支援
４）スポーツ・文化政策
５）グローバル政策

１－２　研究政策

１）研究政策
２）大学院改革

１－３　リカレント事業の拡充

２　経営基盤の確立、ガバナンスの強化

１）規模の適正化、地域政策
２）学生募集
３）財務政策
４）ガバナンス
５）危機管理政策
６）広報（UI）政策

３　連携・協働の推進

１）社会連携（産学連携、地域連携、大学間連携、学校教育連携）
２）学園内連携（大学、付属高等学校、中央福祉専門学校、同窓会、後援会）・三法人連携

４　学校、付属・付置機関政策

１）付属高等学校
２）中央福祉専門学校
３）付属・付置機関

５　環境整備

１）キャンパス整備
２）情報環境整備

Ⅰ．主な教育・研究の概要

本学は、建学の精神から生まれた教育標語である「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を体現するために、全学が共同して、全ての人が人間らしく健康に生きられる社会づくりを目指すとともに、高い教養と専門知識を身につけ、人と人とのつながりを大切にして心の通い合うコミュニケーションができるスペシャリストを育成しています。

その目的を達成するため、各学部・研究科単位で「３つのポリシー」（卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー））を策定し、同ポリシーに基づき、教育・研究を展開しています。

大学（通学課程）では、学部の３ポリシーと並行して「全学共有の３ポリシー」を策定しています。この共有ポリシーは、本学の学生全てに身に付けてほしい資質・能力を示した「日本福祉大学スタンダード＝４つの力（伝える力、見据える力、関わる力、共感する力）」、及び、本学学則の「目的」・「教育の目標」に掲げる養成人材像の１つです。また、本学の地域連携の取組を質・量ともに拡大・向上させてきたこれまでの到達点を踏まえるとともに、今後の取組継続と更なる発展を期すため、「日本福祉大学地域連携ポリシー」を策定し、「地域社会に貢献できる人材」の養成に向けて本学全体の共通目標を定めています。

加えて、それぞれの教育組織のディプロマ・ポリシーに照らして、教育課程が有効に機能しているかを評価するための方針として、アセスメント・ポリシーを策定しています。本ポリシーはミクロ（科目）、メゾ（カリキュラム）、マクロ（卒業時の到達状況）の単位にて指針を設定し、学生の修得能力、教育課程の適切性、大学全体の教育力の面から評価を行い、教育の質保証と改善に取り組んでいます。

各学部・研究科や全学共有の３ポリシー、地域連携ポリシー、アセスメント・ポリシーの詳細については、下記の本学ウェブサイトを参照ください。

＜各学部・研究科の 3 ポリシー＞
https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/index.html

＜全学共有の 3 ポリシー＞
https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/standard-policy/index.html

＜地域連携ポリシー＞
https://www.n-fukushi.ac.jp/about/activities/regional-policy/

＜アセスメント・ポリシー＞
https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/assessment-policy/index.html

Ⅱ．第３期学園・大学中期計画の進捗・達成状況(概要)

令和６（2024）年度は、第３期学園・大学中期計画（計画期間：令和３（2021）～令和 10（2028）年度、以下「第３期中期計画」）の前半期計画期間の最終年度であり、学園創立 70 周年事業（事業期間：令和５（2023）～令和７（2025）年度、以下「周年事業」）の中間年度課題を遂行する年度として、同事業の確実な遂行とともに、当期中期計画折り返し地点における進捗確認及び後半期課題（令和７（2025）～令和 10（2028）年度）実行計画の策定・実施に向けて諸準備に着手しました。

本年度の主要課題としては、令和５（2023）年度に策定された「日本福祉大学改革ビジョン 2027」（以下、「ビジョン」）の推進を機軸に、グローバル化政策や DX（注 1）推進、高大連携・接続及び大学間連携の強化等、大学及び各学校が一体となっての取組みを強く推し進めるとともに、特に喫緊の課題である学生・生徒募集対策については定員充足（定員比 1.0 以上）に向けて教育改革と連動した新たな募集・広報戦略を展開しました。

当年度の主な事業実施概要及びその進捗・達成状況は下記の通りです。

１　学園創立 70 周年記念事業の推進

「学園創立 70 周年記念事業概要」に基づき、「well-being for all」をめざす社会実装型キャンパス創造と環境整備、挑む次世代育成のための教育・研究の推進、生涯学び続ける社会に対応したリカレント教育の拡充等、同概要基本骨格の下に設定された各事業計画を推進しました。

○「『Well-being for all』の実現に向けて」をテーマに学園創立 70 周年記念式典（令和６（2024）年 6 月 22 日）を挙行し、延 1,584 名（シンポジウム 910 名、記念式典 524 名、祝賀会 150 名）が参加しました。

○社会実装型キャンパス創造をめざして「70 周年を契機にさらに進化する日本福祉大学」として、広く社会に周知されるよう随時発信を行いました。

○挑む次世代育成のための教育の課題として、特に学生生活やスポーツ・文化の活性化の観点から、大学祭の賑わいの復活、５年ぶりのドミノ企画の実施、学生のスポーツイベント参加への支援等に取り組みました。また、日本語教育センターによる「日本語サミット」を周年イベントとして２回（６月・３月）開催し、日本語教育に関わる地域の方々との交流を推進しました。

○産学連携研究の推進のため「STATION Ai」に入居し、スタートアップセンター、ウェルビーイング工学研究センターの令和７（2025）年度開設に向けた準備が行われました。また、社会実装研究の推進のため、研究所・センターの再編が行われました。これらの動きとあわせて、研究の情報発信のための令和７（2025）年度研究 HP リニューアル検討に着手しました。

○リカレント教育の充実のため、現職者教育の拠点として FUKUSHI ACADEMY（東京・名古屋）を開設しました。開設記念として「未来へのふくし航路」（全６回・ハイブリット）を開催するとともに、70 周年募金の寄付者に対し「FUKU＋」のオンデマンド講座の視聴権を特典として提供するなど、本学のリカレント教育を広く周知する取り組みを行いました。

○建学の精神の継承事業の一つとして、学環の推進課題ともリンクして「日本福祉大学の歴史と学び」のオンデマンド講座の内容リニューアルに取り組みました。（令和７（2025）年度より履修開始）

２　大学教育・研究力の向上と質保証

本年度の大学（通学課程）入学者数は 1,344 名（入学定員充足率89.9%）となり、次年度入学者数の見通しと合わせて学生募集は厳しい局面を迎えています。

教育改革分野では、全学における定員充足を目標の第一に据え、「ビジョン」が示す中核課題

「学環」構想（第１～５学環）の具体化、地域・多職種連携教育の展開や新たなグローバル化政策（留学生政策を含め）の推進、教学 DX 及びデータサイエンス・AI 教育の展開、リベラルアーツ教育の導入等といった全学教育改革を推し進めました。

研究政策分野では、地域ケア研究、パラスポーツ、CLT（注 2）利活用といった SDGs 分野研究等について、既存研究組織の再編・拡充による先端複合・社会実装型の研究体制整備等とともに、新たな領域展開に向けた研究インセンティブ・スキームの見直しを図りました。また、学内外研究機関による連携事業推進及び当該事業成果の社会実装化に向けた取組を促し、SNS 等による積極的な成果発信を通じて研究機関としてのリブランディングを推進しました。

○ビジョンで示された本学らしい全学共通教育科目（自校教育・地域連携教育・多職種連携教育）の具体化について、「日本福祉大学の歴史と学び」の全学部必修化（一部の学部を除く）と 2025 年度の開講に向けた準備を進めました。
○通学課程の学部生を対象とした「日本福祉大学数理・データサイエンス・AI 教育（リテラシーレベル）プログラム」が文部科学省数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）（注 3）に認定されました。
○社会福祉学部社会福祉学科では、令和７（2025）年度からの教育課程変更（４専修を２専修へ再編）に係る文部科学省への届出手続を完了しました。
○経済学部経済学科では、令和７（2025）年度からの収容定員変更（800 名→960 名）、教育課程変更（専修制導入）に係る文部科学省への届出手続を完了しました。
○福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科では、令和７（2025）年度からの看護学士対応に向けた準備に取り組みました。
○教育・心理学部子ども発達学科では、令和７（2025）年度からの「教育・心理学部こども学科」への名称変更に係る文部科学省への届出手続を完了しました。
○国際学部国際学科では、令和７（2025）年度からの教育課程変更に係る文部科学省への届出手続を完了しました。
○工学部工学科の令和７(2025)年度開設に係る文部科学省への設置届出手続を完了しました。
○令和６（2024）年 10 月に開業した「STATION Ai」にオフィス入居するとともに、健康科学研究所シンポジウムや産学連携セミナー等の本学主催イベントを「STATION Ai」にて開催しました。
○ビジョンに基づき、研究所の統合・再編（知多半島総合研究所に地域ケア研究推進センターを統合等）に取り組むとともに、新たに「スタートアップセンター」、「ウェルビーイング工学研究センター」を設置するための準備に取り組みました。

３　安定的な経営基盤の確立

第３期中期計画財政目標（教育活動収入 120 億円規模、事業活動収支差額比率 5%）の達成に向けた財政基盤強化を図るため、大学及び各学校における学生・生徒等納付金収入に加え、以下のとおり各種補助金や受託事業収入、寄付金等の資金獲得、さらには人件費をはじめとする経費管理の徹底等を通じて収支改善に取り組みましたが、昨年度に続き事業活動収支は支出超過となりました。

今後は、ビジョンの展開を中心とする教育改革の推進と学生・生徒募集強化による入学者数確保をはじめ、引き続き、私立大学等総合改革支援事業をはじめとする経常補助や特別補助の獲得及び競争的助成プログラムへの積極的な応募、リカレント教育事業やクリニック事業等の付随事業による収益拡大を目指すとともに、周年事業の展開と広報強化策を通じての寄付金獲得等、収入拡大に向けた諸事業の推進強化等、さらなる収支改善による財政基盤強化が求められます。

○令和７（2025）年度からの大学の授業料改定を決定しました。
○第３期中期計画における財政目標を踏まえつつ、学園創立 70 周年記念事業をはじめ、東海

キャンパス拡張事業等の同計画重点課題推進のための原資調整・配分と適切な執行管理のための財政試算に取り組みました。

〇令和９（2027）年度以降の大学教員人事計画の立案にむけた財政試算に取り組みました。

〇私立大学等経常費補助金については、「私立大学等改革総合支援事業（タイプ３：地域社会の発展への貢献　地域連携型))」の採択を受けました。

４　ガバナンス強化と危機管理

「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード(注４)」に基づき、学園ガバナンス強化及びその内実となるマネジメント改革について、大学認証評価受審対応を契機として内部質保証に係る点検・評価体制の強化を図るとともに、組織・人材開発に係るマネジメントサイクルの有効化に取り組みました。

コンプライアンスについて、改正私立学校法及び同大学設置基準等、法令改正対応を確実に進めるとともに、学園としてのハラスメント防止に向けて体制強化を図るとともに、学園 SD(注５)における関連プログラムの充実等を通じインシデント発生前の予防に重点を置いた意識啓発強化等に取り組みました。

〇私立学校法改正に伴う寄附行為変更承認申請、寄附行為施行細則等の関連規程改正手続を滞りなく実施しました。また、令和７（2025）年度の新たな経営経営体制発足に向けて、役員選任プロセスの整理等に取り組みました。

〇大学認証評価（第３期）の受審対応を遺漏なく進め、「適合」の判定を受けました。

〇大学運営会議及び内部質保証推進委員会を中心とした内部質保証システムの安定的な運用に向けた条件整備に取り組みました。

〇「FACT BOOK (注6)」について、大学版に加えて付属高等学校版と専門学校版を新たに発行しました。

〇人事・労務管理システム「SmartHR」を導入し、諸手続の電子化及び人事データベース構築を推進しました。

〇学園 SD プログラム（全教職員対象）について、教育改革及びハラスメント防止をテーマにしたプログラムを実施しました。

５　産官学連携・協働の推進

国、自治体による産業政策動向や地域行政計画等を踏まえつつ、学園の社会的プレゼンス向上に向けて、社会課題解決志向の経営開発への寄与を目指した連携・協働事業を展開しました。

〇「スタートアップセンター」の令和７（2025）年度立上に伴い、「Tongali（東海発アントレプレナーシップ教育起業支援プログラム)」、「東海バイオコミュニティ」への加盟に向けた準備に取り組みました。

〇「STATION　Ai」を中心とした産学連携に係る取り組みの促進に向けて、産学連携セミナー等のイベント開催を積極的に行いました。

〇「私立大学等改革総合支援事業（タイプ４「社会実装の推進」)」について、昨年度に引き続き申請を行いましたが不採択となりました。次年度以降の採択に向けた共同研究等の推進体制整備が課題となっています。

〇研究成果の社会実装に向けて、共同研究企業との試作品製作やアプリ開発等に取り組みました。また、これらの実証・検証に関わり国立長寿医療研究センターとの連携・協業等を推進しました。

６　付属高等学校及び中央福祉専門学校における改革

付属高校は、これからの学齢人口急減期に備え、教科指導、特別活動、部活動の充実、より競争性の勢い増す生徒募集環境への対応力強化を図るとともに、国公立大学・難関私大及び本学への進学実績向上等の取組を強化するための経営計画として「付属高等学校中期計画」を取りまとめました。

中央福祉専門学校は、大学と継続した教育の強化や教育訓練給付金制度の十全な活用等と合わせてのさらなる教育課程充実及び学生募集強化の取組を強化するための経営計画として「中央福祉専門学校中期計画」を取りまとめました。

＜付属高等学校＞

○「令和７（2025）年度高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）(注 7)」の申請を行いました。

○大学との懇談機会の設定による情報共有と相互理解に継続的に取り組みましたが、内部進学者が 61 名（前年度 77 名）と減少しました。高大接続の一層の活性化が課題となっています。

○令和７（2025）年度入学者選抜における一般入学試験の志願者数は 834 名（前年度：956 名、前年比：87.2%）、入学者数が 243 名（前年度：193 名、前年比：125.9%）となりました。

＜中央福祉専門学校＞

○令和７（2025）年度の「精神保健福祉士短期養成課程（通信教育）」の開設準備に取り組みました。

○大学の学部等再編状況を踏まえ、「介護福祉士科大学編入コース」の広報活動を強化しました。

○外国人留学生の募集活動を強化し、令和７（2025）年度の外国人留学生 入学者数は 32 名（前年度：2 名、前年度比：1600%）となりました。

○令和７（2025）年度入学者数は、介護福祉士科 70 名（昨年度：33 名）、言語聴覚士科 26 名（昨年度：25 名）、社会福祉士科通信課程 117 名（昨年度：118 名）、精神保健福祉士短期養成通信課程 133 名（新設）となりました。

○国家試験合格率は、介護福祉士科 90.6%（全国平均:78.3%）、社会福祉士科通信課程 85.6%（全国平均：56.3%）、言語聴覚士科 90.9%（全国平均：72.9%）となり、全国平均を大きく上回る結果となりました。

７　キャンパス環境整備

第３期中期計画キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づき、美浜町運動公園整備事業（令和６（2024）年度陸上競技場供用開始）、東海市太田川駅周辺土地区画整理事業（令和８（2026）年度東海キャンパス新校舎竣工予定）、美浜町小中一貫校整備事業、半田市中心市街地活性化推進事業（令和９（2027）年度 JR 半田駅付近連続立体交差事業完了）等、地域開発計画と連動した環境整備に取り組みました。

また、学園 DX 推進による入学前教育から卒業後リカレント・リスキリングに至るまでの通学・通信融合型プログラム提供等、地域資源との連携・融合や先進情報技術活用等を特長とする本学園ならではの教育・研究に必要な環境整備に取り組みました。

○美浜キャンパスにおける美浜町小中一貫校整備計画については、校舎建築に関して事業費高騰を理由に断念することが令和７（2025）年１月議会で報告されましたが、引き続き、本学と連携した同計画の推進の意向が同町から示されています。

○半田キャンパスにおける工学部設置（令和７（2025）年度）に向けて、「大学・高専機能強化支援事業」の助成金を活用した施設整備に取り組みました。

○東海キャンパスについては、新校舎建築の実施設計が完了し、令和７（2024）年４月の工事

着工に向けて準備を進めました。

〇ISMS（注8）認証について、新規格「ISO27001:2022」への移行審査対応が完了しました。

〇生成AIの教育・研究、業務への活用に向けた研究を進めました。また、生成AIの業務利用促進に向けて「生成AI利用マニュアル」を作成するとともに、事務職員向け研修会を開催しました。

Ⅲ．各事業報告

１　教育・研究の推進と質保証

１- １ 教育政策

１）教育政策

①　今後必要となる教育分野（教育における DX 化の推進）

・「本学におけるメディア授業の拡充について（答申）」を取りまとめました。メディア授業の拡充に向けた取組の推進が次の課題となります。

・令和７（2025）年度から社会福祉学部及び福祉経営学部（通信教育）における社会福祉士・精神保健福祉士養成課程での実習支援システム導入を決定しました。

・看護学部において、令和８（2026）年度からの演習・実習支援システム及び電子教科書システムの導入に向けた諸調整に取り組みました。

・リカレント教育事業において先行導入した「オープンバッジ」の正課学修への導入については、継続課題となっています。

・付属高校における統合型校務支援システムの更新は、システムの評価・検証の結果を踏まえ、当面は現行システムを継続利用することになりました。

・学園創立 70 周年記念サイト「日本福祉大学チャレンジファイル」と連動させた研究発信や探求学習等での興味喚起に向けた Web サイト改修に着手しました。

・福祉経営学部「認定心理士」資格対応、FUKUSHI ACADEMY「こども家庭ソーシャルワーカー養成課程」新設、中央福祉専門学校「精神保健福祉士短期養成通信課程」におけるオンデマンドコンテンツ開発を計画通り実施しました。

・学園 CRM 構築に向けて、全ステークホルダーを対象とすることを目指した学園プライバシーポリシーの策定等、一層の環境整備が課題となっています。

②　学部における教育改革の推進

・ビジョンで示された本学らしい全学共通教育科目（自校教育・地域連携教育・多職種連携教育）の具体化について、「日本福祉大学の歴史と学び」の全学部必修化（一部の学部を除く）と 2025 年度の開講に向けた準備を遺漏なく進めました。

・社会福祉学部社会福祉学科では、令和７（2025）年度からの教育課程変更（４専修を２専修へ再編）に係る文部科学省への届出手続を完了しました。

・経済学部経済学科では、令和７（2025）年度からの収容定員変更（800 名→960 名）、教育課程変更（専修制導入）に係る文部科学省への届出手続を完了しました。

・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科では、令和７（2025）年度からの看護学士対応に向けた準備に取り組みました。

・教育・心理学部子ども発達学科では、令和７（2025）年度からの「教育・心理学部こども学科」への名称変更に係る文部科学省への届出手続を完了するとととともに、令和８（2026）年度の教育課程再編に向けた検討に着手しました。

・教育・心理学部学校教育学科では、学科設置届出内容の確実な履行に務めるとともに、学生募集力の強化に必要となる教育課程の充実に向けた検討に着手しました。

・教育・心理学部心理学科では、令和８（2026）年度の教育課程再編に向けた検討に着手しました。

・国際学部国際学科では、令和７（2025）年度からの教育課程変更に係る文部科学省への届出手続を完了しました。

・看護学部看護学科では、「看護学教育モデル・コア・カリキュラム【改定案】（看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会）」に基づき、令和８（2026）年度の教育課程再編に向けた検討に着手しました。

・工学部工学科の令和７（2025）年度開設に係る文部科学省への設置届出手続を完了しました。

③　教育の質保証

・通学課程の学部生を対象とした「日本福祉大学数理・データサイエンス・AI 教育（リテラ

シーレベル）プログラム」が文部科学省数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）に認定されました。

・授業評価アンケート結果だけでなく、より多面的に教育活動を評価し、本学の教育改善に資する好事例の共有を図る観点から「教育改革学長奨励賞」の運用を変更し、新たに顕彰制度を開始しました。

④　地域連携教育

・各学部の地域連携活動について、地域連携ポリシーに基づく活動評価を行うとともに、学内における情報共有の活性化に取り組みました。

・ふくし・マイスター（注 9）の令和６（2024）年度認定者は 701 名（認定率 58.2%）となりました。

・キャンパスが所在する知多半島の地域の現状や課題への理解を深める「COC デイ」を開催し、438 名（対面 139 名、オンライン 299 名）の学生が受講しました。

・生涯学習センターでは、東海キャンパスを会場とした公開講座を新たに開設しました。

・半田市・半田市教育委員会との共催事業「作文コンクール　知多の子どもたちからのメッセージ」を令和６（2024）年度事業をもって終了しました。

⑤　多職種連携教育

・ビジョンで示された本学らしい全学共通教育科目（自校教育・地域連携教育・多職種連携教育）の具体化について、多職種連携教育の充実に向けて令和７（2025）年度からの教育課程再編に取り組みました。

・社会福祉学部「地域マネジメント実践Ⅲ」において、藤田医科大学との合同授業を継続実施しました。

⑥　専門職教育

・第 37 回社会福祉士国家試験において、大学（通学課程）で新卒合格者 165 名（合格率：68.2%）となり新卒合格者数の全国１位を維持しました。大学（通信課程）においても新卒合格者 386 名（合格率：81.6%）となり、17 年連続全国大学第１位となりました。また、専門学校では新卒合格者 89 名（合格率：85.6%）となりました。

・第 27 回精神保健福祉士国家試験において、大学（通学課程）で新卒合格者 27 名（合格率：90.0%）となりました。また、大学（通信課程）が新卒合格者 63 名（合格率：92.6%）となり、15 連続全国大学第１位となりました。

・第 60 回作業療法士国家試験（新卒合格者：38 名）、第 37 回介護福祉士国家試験（大学（通信課程）新卒合格者：15 名）において新卒合格率 100%を達成しました。

・第 60 回理学療法士国家試験における新卒合格者：46 名（合格率 97.9%）、第 114 回看護師国家試験における新卒合格者：100 名（合格率 98.0%）、第 111 回保健師国家試験における新卒合格者：14 名（合格率 93.3%）となりました。

２）教育研究体制の充実

・メディア授業利用拡大を視野に入れたコンテンツ開発環境の整備・充実を図るため、文部科学省助成事業の採択を得て教育基盤整備に取り組みました。

・工学部設置計画に関わる半田キャンパス施設設備整備について、「令和５年度　大学・高専機能強化支援事業」を活用し、環境整備に取り組みました。

・「令和６年度　私立大学等改革総合支援事業」へ申請し、タイプ３（地域連携型）に採択されました。

３）学生支援

①　多様な学生の受け入れに対する方策

・「改正障害者差別解消法（令和６（2024）年４月）施行」への対応を遺漏なく進めました。

・東海キャンパスに新たに学習支援アドバイザー配置し、学生支援体制の強化を図りました。

・付属図書館（美浜本館）において、レポート書き方講座の開講やレファレンス相談窓口の利

用促進等を通じて、多様なニーズを有する学生の実態を踏まえた学修支援に取り組みました。

・高等教育修学支援新制度の受給学生を対象に、ピアサポートを組み合わせた学修支援を継続実施しました。引き続き、統合学生カルテを活用した学生状況の把握等、学生部・教務部・図書館連携のもとで学修支援プログラムの充実を図る計画です。
・令和６年度能登半島地震の被災地支援を継続的に実施しました。
・外国人留学生を対象とした授業料減免制度の見直しに取り組みました。
・令和７（2025）年度入学者選抜より、本学独自の給付型奨学金制度「はじめの一歩奨学金」を新設し、児童養護施設等の出身者や里親等に養育された方を対象とした入学準備費用等の支援をスタートしました。
・令和７（2025）年度入学者選抜より、一般入学試験【前期日程】Ａ方式（３教科型）の合格者（成績上位 25%）を対象とした本学独自の新たな授業料等減免制度をスタートしました。

② キャリア開発支援

・大学全体の就職率は 96.9%（前年度：98.0%）となりました。
・公務員採用試験合格者は 58 名、教員採用試験合格者は 28 名となりました。
・「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方（三省合意）」に基づき、令和７（2025）年度以降のインターンシップ推進体制の再編に取り組みました。
・採用選考対策講座やマナー・身だしなみ講座のオンデマンドコンテンツを新たに開発し、学生の就職支援ツールの充実に取り組みました。
・協定自治体や地域ブロックセンター等と連携して学生に必要な情報提供を行い、U ターン就職を支援しました。令和６（2024）年度 U ターン就職率は、大学（通学課程）卒業者 56.9%、うち協定締結自治体 38.7%となっています。

４）スポーツ・文化政策

・特別強化指定部及び強化支援部（大学）の６団体（女子ソフトボール部、女子バスケットボール部、男子ソフトボール部、アーチェリー部（男女）、水泳部（男女）、Ｉ部硬式テニス部（男女））がインカレに出場しました。
・強化指定部（高等学校）の２団体（和太鼓部、吹奏楽部）が全国大会に出場し、吹奏楽部は日本管楽合奏にて２年連続の最優秀賞を獲得しました。また、陸上競技部は女子 400M でインターハイに出場しました。硬式野球部は、第 106 回全国高校野球選手権愛知大会において創部初のベスト４の成績を収めるとともに、男子サッカー部も第 78 回愛知県高等学校総合体育大会においてベスト４の成績を収めました。
・陸上競技部の林愛望選手が、「2024 FISU World University Championships Triathlon（FISU 世界大学トライアスロン選手権グダニスク 2024）」にて３位の成績を収めました。また、「アジアトライアスロンカップ 2024」で優勝しました。
・水泳部の岡島貫太選手が、100m 背泳ぎ（中部障がい者水泳選手権大会）で日本新記録を樹立するとともに、パラ水泳競技のアジア特別強化選手に指定されました。
・美浜町運動公園陸上競技場のナショナルトレーニングセンター（NTC）（注 10）競技別強化拠点施設の新規指定申請のサポートに取り組みました。
・地域におけるスポーツ振興支援として、美浜町運動公園陸上競技場のオープニングセレモニーやみはまスポーツクラブ主催の各種スポーツイベント（キッズウエルネス、スナッグゴルフ教室、はつらつ教室、子どもスポーツ体験ラボ等）について、地元自治体等と協働して取組を進めました。

５）グローバル政策

・令和７（2025）年度入学者選抜における外国人留学生等入学試験では 98 名から出願があり 75 名が入学しました。
・日本語能力試験（JLPT）のＮ１に留学生６名が合格しました。

・本学のグローバル化戦略を取りまとめた「グローバル化ビジョン 2025-2028」を策定しました。
・教育・研究交流活動等を推進するため、シライインスティテュート（フィリピン）、深圳信息職業技術学院（中国）、徳州職業技術学院（中国）、徳州工程職業学院（中国）、と連携協定を締結しました。

１- ２ 研究政策

１）研究政策

① 研究政策

・令和７（2025）年度科学研究費助成事業（以下、科研費という。）は、申請件数 38 件（前年度：41 件）、採択件数 16 件（前年度：12 件）、採択率 42.1%（前年度：29.3%）となり、申請件数が減少しましたが、採択件数及び採択率は上昇しました。その中で基盤研究Ｂに２件が採択されました。
・学術論文等の剽窃判定を行うシステムを令和７（2025）年度から導入することを決定しました。
・オープンサイエンスへの対応を推進するため、「データポリシー」や「データマネジメントプラン」の策定に取り組みました。
・学部・分野を横断した新たな研究活動の創出を目指し、「ふくし研究サロン」を 10 回実施し学内の研究交流を促進しました。学外機関との研究交流として、高齢者ケアに係る研究等をテーマに国立長寿医療研究センターとの研究交流会を２回開催しました。

② 今後必要となる研究分野

・「発明の製品化」に向けた企業との共同研究推進については、特許（国際特許含む）を４件追加申請しました。
・健康科学研究所では、木材利用と木造･木質建築推進による森と都市の連関等をテーマとしたシンポジウム（後援：林野庁、愛知県）を開催しました。

③ 研究体制の充実

・令和６（2024）年 10 月に開業した「STATION Ai」にオフィス入居するとともに、健康科学研究所シンポジウムや産学連携セミナー等の本学主催イベントを「STATION Ai」にて開催しました。
・ビジョンに基づき、研究所の統合・再編（知多半島総合研究所に地域ケア研究推進センターを統合等）に取り組むとともに、新たに「スタートアップセンター」、「ウェルビーイング工学研究センター」を設置するための準備に取り組みました。

２）大学院改革

・ビジョンの実現に向けて、学内推薦入学試験の制度拡充及び大学院科目等履修生（学部生先取り履修）制度の学部生への広報活動を推進しました。学内進学者を得た研究科は一部となっており、継続した取り組みが必要となっています。
・社会福祉学研究科社会福祉学専攻（通信教育）では、社会人のニーズに合わせた新規科目開講や広報活動を展開し、令和７（2025）年度は前年度を上回る出願者を得ることができました。それ以外の研究科においては出願者が減少しているため、学生募集回復に向けた対応策を講じています。
・医療・福祉マネジメント研究科について、令和７（2025）年度からの新カリキュラム導入準備に取り組みました。
・令和７（2025）年度からの国立長寿医療研究センターからの講師派遣による連携教育の準備に取り組みました。
・大学院生及び修了生を対象とした「STATION Ai」の見学会を開催し 13 名が参加しました。
・博士課程の再編に向けた検討に着手しました。

１- ３　リカレント事業の拡充

・本学の現職者教育の拠点として FUKUSHI ACADEMY 東京・名古屋を開設しました。

・FUKUSHI ACADEMY 東京では、社会の変革をめざした対話と発信をテーマとしたシンポジウム「未来へのふくし航路」（全６回）を開催し延 436 名が受講しました。

・FUKUSHI ACADEMY 東京・名古屋において、こども家庭ソーシャルワーカー養成施設を開設し 206 名が研修を修了しました。

・社会人の学びプラットフォーム「FUKU+」や FUKUSHI ACADEMY の HP の新設、社会福祉総合研修センターHP の改修、LMS や CRM、MA の活用を通して、広報強化を推進しました。

２　経営基盤の確立・ガバナンスの強化

１）規模の適正化、地域政策

・第３期中期計画におけるキャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づき、現行の４キャンパス構成を維持することを前提とする東海キャンパス拡張を軸にした「ふくしの総合大学」の発展に向けた領域の拡大等に必要となる検討を進めました。

・ビジョンの教育改革の実現に向けた脱構築・構造改革の視点からの連続的な組織再編及び教育改革を推進しました。

２）学生募集

・令和７（2025）年度の大学（通学課程）の入学者は 1,344 名となり入学定員充足は 89.9％となりました。経済学部、国際学部、健康科学部、看護学部、スポーツ科学部は入学定員を充足しましたが、社会福祉学部、教育・心理学部、工学部は入学定員が未充足の状況となりました。

・大学資料請求件数は 49,292 件となり、高校３年生からの資料請求数が増加しました。

・オープンキャンパスの来場者数は 3,748 名となりました。

・訪問型学生募集事業を強化し、延 1,944 校の高等学校への訪問とともに、482 校に訪問ガイダンスを実施しました。

３）財務政策

①　財政指標・目標の設定と達成に向けた取組

・令和７（2025）年度からの大学の授業料改定を決定しました。

・第３期中期計画における財政目標を踏まえつつ、学園創立 70 周年記念事業をはじめ、東海キャンパス拡張事業等の同計画重点課題推進のための原資調整・配分と適切な執行管理のための財政試算に取り組みました。また、入学者減少に伴う厳しい財務状況の改善の向けた現状分析（事業別収支）等に取り組みましたが、財務分析や第３期中期計画後半期の管理指標の提案までには至りませんでした。

・令和９（2027）年度以降の大学教員人事計画の立案にむけた財政試算に取り組みました。

②　補助金・寄付金政策

・私立大学等経常費補助金については、大学全体の在籍学生数減や同補助金交付率（圧縮率）の悪化等による減額はありましたが、「私立大学等改革総合支援事業（タイプ３：地域社会の発展への貢献　地域連携型）」の採択や、認証評価経費補助の加算等により、昨年度比 11,291 千円の増額となりました。

・「令和６（2024）年度私立大学等研究設備整備費等補助金」（文部科学省）の採択を受け、23,312 千円の助成金を獲得しました。

・「令和６（2024）里親支援センター等人材育成事業」（こども家庭庁）の採択を受け、69 千円の助成金を獲得しました。

・「令和６（2024）年度東海市大学連携まちづくり推進事業費補助金」（東海市）の採択を受け、1,602 千円を獲得しました。

４）ガバナンス

①　マネジメント機能・経営力強化

・私立学校法改正に伴う寄附行為変更承認申請、寄附行為施行細則等の関連規程改正手続を滞りなく実施しました。また、令和７（2025）年度の新たな経営体制発足に向けて、役員選任プロセスの整理等に取り組みました。

・「FACT BOOK」について、大学版に加えて付属高等学校版と専門学校版を新たに発行しました。

・人事・労務管理システム「SmartHR」を導入し、諸手続の電子化及び人事データベース構築を推進しました。

・学園 SD プログラム（全教職員対象）について、教育改革及びハラスメント防止をテーマにしたプログラムを実施しました。

・「改正育児介護休業法（令和７（2025）年４月施行）」への対応を遺漏なく進めました。

・事務職員の人事制度改革に向けた課題整理及び方向性を提示しました。

②　認証評価を含む外部評価への取組

・大学認証評価（第３期）の受審対応を遺漏なく進め、「適合」の判定を受けました。

・大学運営会議及び内部質保証推進委員会を中心とした内部質保証システムの安定的な運用に向けた条件整備に取り組みました。

５）危機管理政策

・令和６（2024）年能登半島地震における被災者支援（在学生への見舞金支給、入学検定料免除、現地ボランティア活動等）を継続実施しました。

・愛知県美浜町と連携した防災啓発プログラム「減災カレッジ」の実施等の活動を通じて防災に関する啓発活動を継続実施しました。

・防災・減災啓発週間の取組は、大学全体の訓練プログラムと校地周辺地域の状況等に対応した防災・減災プログラムの定着・充実に引き続き取り組みました。また、安否確認システムの利用促進（事前登録）、備蓄品更新、ガイドラインの見直し等に取り組みました。

６）広報（UI）（注 11）政策

・学園創立 70 周年事業としての学園 Web サイト改修に引き続き取り組みました。学生・生徒の諸活動を取り上げたコンテンツ配信の強化が課題となっています。

・令和７（2025）年度以降に実施予定の学部改組等 PR 特設サイトを開設しました。

３　連携・協働の推進

１）社会連携

①　産学連携

・「スタートアップセンター」の令和７（2025）年度立上に伴い、「Tongali（東海発アントレプレナーシップ教育起業支援プログラム）」への加盟、「東海バイオコミュニティ」への加入に向けた準備に取り組みました。産学官連携推進の体制強化が課題となっています。

・「STATION　Ai」を中心とした産学連携に係る取組の促進に向けて、産学連携セミナー等のイベント開催を積極的に行いました。

・「私立大学等改革総合支援事業（タイプ４「社会実装の推進」）」について、昨年度に引き続き申請を行いましたが不採択となりました。次年度以降の採択に向けた共同研究等の推進体制整備が課題となっています。

・研究成果の社会実装に向けて、共同研究企業との試作品製作やアプリ開発等に取り組みました。

・長寿社会におけるあらゆる人々の生活の質・ウェルビーイングの向上を目指して、国立研

究開発法人国立長寿医療研究センターと協定を締結しました。
・相互の連携・協力により、人道的課題に取り組むボランティアの育成及び活動等を行うことを目的に、日本赤十字社とボランティア・パートナーシップに関する協定を締結しました。
・地域スポーツ振興及び地域社会の活性化、その情報発信の強化を目指して、大同特殊鋼株式会社・知多メディアスネットワーク株式会社・本学との三者連携協定を締結しました。

② 地域連携（自治体等）

・キャンパス所在自治体（愛知県美浜町、半田市、東海市）との包括協定協議会を開催し、各地域で動いている事業の進捗確認をはじめ課題共有や意見交換を行いました。
・協定締結自治体との連携について、常滑市市政70周年記念事業と連携した24時間テレビドミノ企画、経営者講座（経済学部開講科目）への講師派遣、東海市と連携した公務員志望者対象インターンシップ、東海市地域まちづくり支援事業への参加（９件採択）と実施、愛知県美浜町や半田市とのスポーツ教育・事業に関する連携、愛知県美浜町（奥田小学校）とのトワイライトスクール事業等、多岐にわたる連携事業を継続実施しました。

③ 大学間連携

・６大学包括的連携協定校の大学間連携事業運営委員会の事務局当番校として協定締結後（12年間）の取組内容の整理とともに、今後の連携事業のあり方に関する課題整理に取り組みました。
・他大学との連携したIR（注12）活動の取組に関しては、藤田医科大学と名城大学と合同研修会を開催し、各大学におけるIR活動の現状と課題等について意見交換を行いました。
・「ぎふCOC＋事業推進コンソーシアム（注13）」を通じた大学間連携に取り組み、コンソーシアム参加５大学とともにサマースクール企画を実施しました。
・藤田医科大学と教育交流事業（社会福祉学部「地域マネジメント実践Ⅲ」の合同授業）を実施しました。
・大同大学との事務職員交流プログラムを実施しました。

④ 学校教育連携

・高大連携強化を図るべく、各高校への出張講義について昨年度から継続的に積極的な働きかけを行った結果、対応件数は101件（前年度140件）となりました。協定締結校との教育連携事業の継続的な推進とともに、新たに工学部開設に関わり採択された「大学・高専機能強化支援事業」の推進においては、工学部着任予定教員（健康科学部教員）が付属高校の理系３年生クラス、半田商業高校の３年生進学クラスを対象に模擬授業を実施しました。
・美浜町立奥田小学校とのトワイライトスクール事業、愛知県立半田商業高校との商品開発に取り組むとともに、自治体（教育委員会）への教員派遣を自治体の要請に従って実施しました。また、工学部開設に関わり採択された「大学・高専機能強化支援事業」の推進においては、工学部着任予定教員（健康科学部教員）が愛知県立半田東高校の「情報Ⅰ」と「総合的な探求の時間」において模擬授業を実施しました。
・履修証明プログラム2024（学校福祉）の受講者が昨対比19名減となりました。受講者獲得に向けて令和７（2025）年度以降の同プログラム修了者に対して「学校福祉士」（FUKUSHI ACADEMY認定資格）を付与することを決定しました。新規事業「保育士等キャリアアップ研修（幼児教育分野及び障害児保育分野）」の受講者数が331名となりました。
・深圳信息職業技術学院（中国）、徳州職業技術学院（中国）、徳州工程職業学院（中国）の学術協力・交流に関する協定を締結しました。

⑤ 提携社会福祉法人連携

・提携社会福祉法人との連携について、「提携社会福祉法人運営協議会」体制に移行し、政策動向勉強会及び５分科会（災害支援、研修、研究、福祉教育、特別企画）を開催しました。
・「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」を開催し、福祉人財の養成と福祉実践の

質の向上を目指すための各種取組に関する情報交換を行いました。

２）学園内連携・三法人連携

①　学園内学校間の連携（大学、付属高等学校、中央福祉専門学校、同窓会、後援会）

・全国７会場において大学セミナーを開催し、同窓会会員及び後援会会員等 300 名を超える参加者を得ました。

・後援会と地域同窓会との共同事業を全国 15 会場で開催し、同窓生 300 名、学生 80 名が交流を行いました。その様子は特設 Web サイトで情報公開いたしました。

・同窓会推薦入学試験の検定料見直しを行った結果、出願件数が３件となりました。

②　三法人連携

・学園創立記念日に開催した学園長講話企画に学園関係者が参加しました。

・「月刊法音」（制作：法音寺広報委員会）に、同窓生や在学生の活躍等を取り上げた特集記事を年間６回掲載しました。

・社会福祉法人昭徳会をフィールドとした研究活動が展開されました。また、同法人が主催する福祉実践発表会を本学にて開催しました。

③　周年事業の推進（学園創立 70 周年等）

・「『Well-being for all』の実現に向けて」をテーマに学園創立 70 周年記念式典（令和６（2024）年 6 月 22 日）を挙行し、延 1,584 名（シンポジウム 910 名、記念式典 524 名、祝賀会 150 名）が参加しました。

・社会実装型キャンパス創造をめざして、下記の事業が 70 周年記念事業の一貫として推進され「70 周年を契機にさらに進化する日本福祉大学」として、広く社会に周知されるよう随時発信を行いました。

ｉ．オープンした美浜町運動公園陸上競技場と連携し、オープンイベントをはじめとして各イベント実施に取り組み、また、教育連携についても検討をすすめ、町と連携した教育とスポーツによるまちづくりの課題に取り組みました。

ⅱ．半田キャンパスでは令和７（2025）年度工学部開設に向け、また、東海キャンパスではキャンパス拡張・新棟建設工事に向けた計画推進が、社会実装型キャンパス創造の理念に基づき進められました。

・挑む次世代育成のための教育の課題として、特に学生生活やスポーツ・文化の活性化の観点から、大学祭の賑わいの復活、５年ぶりのドミノ企画の実施、学生のスポーツイベント参加への支援等に取り組みました。また、日本語教育センターによる「日本語サミット」を周年イベントとして２回（６月・３月）開催し、日本語教育に関わる地域の方々との交流を推進しました。

・産学連携研究の推進のため「STATION　Ai」に入居し、スタートアップセンター、ウェルビーイング工学研究センターの令和７（2025）年度開設に向けた準備が行われました。また、社会実装研究の推進のため、研究所・センターの再編が行われました。これらの動きとあわせて、研究の情報発信のための令和７（2025）年度研究 HP リニューアル検討に着手しました。

・リカレント教育の充実のため、現職者教育の拠点として FUKUSHI ACADEMY（東京・名古屋）を開設しました。開設記念として「未来へのふくし航路」（全６回・ハイブリット）を開催するとともに、70 周年募金の寄付者に対し「FUKU＋」のオンデマンド講座の視聴権を特典として提供するなど、本学のリカレント教育を広く周知する取組を行いました。

・同窓会 70 周年事業との共同事業として、17 の地域同窓会の同窓生と在校生の交流事業を行いました。総参加者は 442 名（同窓生 367 名・在校生 75 名）となり、有意義な取組として参加者から好評を得ることができました。また 70 周年企画として、静岡県地域同窓会と連携して、「ふくしのバトンを次世代へ」をテーマに第 36 回社会福祉セミナーin静岡を開催し、地元の高校生も含めて約 230 名の参加がありました。

・建学の精神の継承事業の一つとして、学環の推進課題ともリンクして「日本福祉大学の歴史と学び」のオンデマンド講座の内容リニューアルに取り組みました。（令和７（2025）年度より履修開始）

・アーカイブ事業として付属図書館の貴重本・資料・書類を中心に保存・デジタル化に取り組みました。また、寄贈されたセツルメント関連資料の整理にも取り組み、企画展示『伊勢湾台風における本学の災害支援と「ヤジエセツルメントの誕生」』を行いました。
・70 周年広報コンテンツとして令和５（2023）年度から配信を開始した「チャレンジファイル」制作に継続して取り組み、３年間で 70 の目標に対し、令和６（2024）年度末までに 47 タイトルの配信を完了しました。本学の研究オウンドメディアとしての機能も有しており、制作とあわせて閲覧回数の向上に向けたＰＲにも取り組みました。
・名古屋市「学生タウン名古屋推進寄付金（ふるさと納税）」を活用した本学への支援制度を導入しました。
・東海市及び半田市でのふるさと納税制度を活用した本学への支援制度導入検討に着手しました。
・創立 70 周年記念事業募金（目標金額５億円）を推進しました。

４　学校、付属・付置機関政策

１）日本福祉大学付属高等学校

・「日本福祉大学付属高等学校　第３期中期計画後半期の計画」を取りまとめました。
・教育情報の適切な管理を目的とした「FACT BOOK（付属高校版）」を発行しました。
・教育課程再編（新コース制導入）の方針を確定しました。次年度は事業計画の策定に取り組む予定です。
・「令和７（2025）年度高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）」の申請を行いました。
・大学との懇談機会の設定による情報共有と相互理解に継続的に取り組みましたが、内部進学者が 61 名（前年度 77 名）と減少しました。高大接続の一層の活性化が課題となっています。
・令和７（2025）年度入学者選抜における一般入学試験の志願者数は 834 名（前年度：956 名、前年比：87.2%）、入学者数が 243 名（前年度：193 名、前年比：125.9%）となりました。

２）日本福祉大学中央福祉専門学校

・「第３期日本福祉大学中央福祉専門学校中期計画」を取りまとめました。
・教育情報の適切な管理を目的とした「FACT BOOK（専門学校版）」を発行しました。
・令和７（2025）年度の「精神保健福祉士短期養成課程（通信教育）」の開設準備に取り組みました。
・大学の学部等再編状況を踏まえ、「介護福祉士科大学編入コース」の広報活動を強化しました。
・外国人留学生の募集活動を強化し、令和７（2025）年度の外国人留学生入学者数は 32 名（前年度：2 名、前年度比：1600%）となりました。外国人留学生へのエンロールメント・マネジメント（注 14）強化が課題となっています。
・令和７（2025）年度入学者数は、介護福祉士科 70 名（昨年度：33 名）、言語聴覚士科 26 名（昨年度：25 名）、社会福祉士科通信課程 117 名（昨年度：118 名）、精神保健福祉士短期養成通信課程 133 名（新設）ととなりました。
・国家試験合格率は、介護福祉士科 90.6%（全国平均：78.3%）、社会福祉士科通信課程 85.6%（全国平均：56.3%）、言語聴覚士科 90.9%（全国平均：72.9%）となり、全国平均を大きく上回る結果となりました。

３）付属・付置機関政策

①　付属図書館

・学園創立 70 周年事業として、付属図書館の特色ある所蔵資料（特別文庫、和洋稀覯本、学園関連史資料）のデジタル化及び公開を進めました。

・半田分館について、令和７（2025）年度の工学部開設に係る環境整備に取り組みました。東海キャンパス拡張計画に伴う東海分館の機能強化等の検討に関しては継続課題となっています。

② 付属クリニックさくら

・言語訓練を特色とする医療機関として幅広く患者を受け入れた結果、令和６（2024）年度の診察者数は 12,430 名（前年度：7,697 名、前年比：161.5%）となりました。また、新たにワクチン接種事業に参入し、事業収入の多様化に取り組みました。

・中央福祉専門学校言語聴覚士科の実習生を受入れました。また、大学生を医療補助や医療事務を担当するアルバイトとして採用しました。

５ 環境整備（キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づく取組）

１）キャンパス整備

・美浜キャンパスにおける美浜町小中一貫校整備計画については、校舎建築に関して事業費高騰を理由に断念することが令和７（2025）年１月議会で報告されましたが、引き続き、本学と連携した同計画の推進の意向が同町から示されています。

・半田キャンパスにおける工学部設置（令和７（2025）年度）に向けて、「大学・高専機能強化支援事業」の助成金を活用した施設整備に取り組みました。

・東海キャンパスについては、新校舎建築の実施設計が完了し、令和７（2024）年４月の工事着工に向けて準備を進めた。

２）情報環境整備

・「日本福祉大学 DX 推進計画」に基づき、中期計画前半期における課題として、教育・研究活動及び事務局業務に係るデジタライゼーション（情報化）に継続的に取り組みました。

・ISMS 認証について、新規格「ISO27001:2022」への移行審査対応が完了しました。

・サイバーセキュリティ強化策として EDR（PC の不審挙動検知、ネットワーク隔離等）の導入を決定しました。

・人事・労務管理システム「SmartHR」を導入しました。その他の事務局業務システム（給与・勤怠・旅費精算・研究費管理等）のクラウド型パッケージシステムへの移行（新規導入）については継続課題となっています。

・生成 AI の教育・研究、業務への活用に向けた研究を進めました。また、生成 AI の業務利用促進に向けて「生成 AI 利用マニュアル」を作成するとともに、事務職員向け研修会を開催しました。

以上

＜注　記＞

（注１）【デジタルトランスフォーメーション　（DX）】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX 推進ガイドライン）Ver. 1.0」平成 30 年 12 月　経済産業省）

（注２）【CLT（Cross Laminated Timber）】

「JAS では直交集成板」の略称で、ひき板（ラミナ）を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。厚みのある大きな板であり、建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用されている。

（注３）【数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）】

大学等の正規の課程であって、学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定及び選定して奨励することにより、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とした認定制度のこと。

（注４）【ガバナンス・コード（大学版）】

公共性・公益性の高い高等教育機関である大学が社会的責任を果たすため、自律的・自主的に自らのガバナンスの在り方について定め公表する行動基準のこと。

（注５）【SD（Staff Development）】

教職員を対象とした管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的取組のこと。

（注６）【FACT BOOK】

企業の事業内容や歴史、業績などの基本情報や、業界全体および製品・サービスに関するデータをまとめた資料のこと。

（注７）【DX ハイスクール】

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICT を活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校等のこと。（文部科学省「高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）」）

（注８）【ISMS（Information Security Management System）】

「情報セキュリティマネジメントシステム」の略称で、組織において、情報セキュリティ３要素である「機密性」「完全性」「可用性」を確保するための仕組みのこと。

（注９）【ふくし・マイスター】

本学が採択された文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」（取組期間：平成 26～平成 30 年度）の一環として、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り（リフレクション）を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」の呼称で認定し、修了証を授与する制度。平成 27(2015)年度以降の入学者を対象とし、ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人財（人材）育成を目指している。

（注 10）【NTC（National Training Center）】

「スポーツ振興基本計画」（平成 12（2000）年 9 月文部省告示）を受けて設置された日本のトップレベル競技者用トレーニング施設のこと。

（注 11）【UI（University Identity）】

大学独自の特長や理念等を学内外に認知させる活動のこと。

（注 12）【IR（Institutional Research）】

学内に蓄積されている多数のデータを集積、分析し、そこから導き出される結果から、学内での意志決定や改善活動を立案・実行・検証するための支援を行う活動のこと。

（注 13）【コンソーシアム】
共通の目的を持つ複数の組織が協力するために結成する共同体のこと。

（注 14）【エンロールメント・マネジメント（enrollment management）】
学生の入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策のこと。